

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第18期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日） |
| 【会社名】 | エキサイト株式会社 |
| 【英訳名】 | Excite Japan Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 今川 聖 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階 |
| 【電話番号】 | 03（6450）2729 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役CFO 岩崎 達士 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階 |
| 【電話番号】 | 03（6450）2729 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役CFO 岩崎 達士 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第17期 第1四半期 連結累計期間 | 第18期 第1四半期 連結累計期間 | 第17期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 | 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日 | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,779,531 | 1,835,545 | 7,336,837 |
| 経常利益 (千円) | 39,340 | 516 | 226,379 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円) | 33,479 | 6,039 | 203,638 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 36,317 | 11,512 | 224,759 |
| 純資産額 (千円) | 5,533,908 | 5,616,148 | 5,722,307 |
| 総資産額 (千円) | 6,477,062 | 6,662,493 | 6,761,747 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円) | 5.31 | 0.96 | 32.28 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 5.31 | - | 32.27 |
| 自己資本比率 (%) | 85.3 | 84.1 | 84.4 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(4-6月)における売上高は、ブロードバンド事業における販売プランシフトによる減収が続く一方、比較的大型の広告案件の受注及び海外進出企業への広告仲介取引等が伸びたことにより、前年同期比3.1%増の1,835百万円となりました。

販売プランシフトによる減収は同規模の原価の減少を伴い、堅調な広告販売及びブロードバンドサービス新規加入の伸びに支えられ、売上総利益は前年同期比7.0%増の973百万円となりました。

しかし、新サービス開発のための業務委託費及び有形・無形固定資産の償却費の増加等により、営業利益は前年同期比5.7%減の47百万円となりました。

さらに、インドネシアにおけるポイントサービス事業会社が本格稼働を開始し積極的な広告宣伝を行ったこと、音楽関連会社がチケット販売を中心に規模の拡大を続け、設備や人員への投資を増やしていること等により、「持分法による投資損失」が大幅に悪化しました。その結果、四半期純損失は6百万円となりました。

広告・課金事業

売上高は、前年同期比7.1%増の1,195百万円となりました。音楽関連会社への一部商権移管に伴う減収はあったものの、堅調な広告販売等に支えられ増収となりました。一方、新サービスの立ち上げ等のための開発業務の社外委託、他媒体を通じた販売促進を当期も積極的に行っております。さらに、前年同期比較においては、前年に取得し償却を開始した商標やソフトウェア等の償却負担増の影響も大きく、その結果、当セグメントの営業利益は、前年同期比9.4%減の145百万円となりました。

ブロードバンド事業

売上高は、前年同期比3.5%減の640百万円となりました。販売プランシフトによる減収の利益への影響は僅少であることに加え、販売活動の強化により会員数は純増となり、過去のキャンペーンにより獲得した無料または割引会員の定額コースへの転換も順調に進んでいることから、当セグメントの営業利益は、前年同期比28.0%増の92百万円となりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益

(単位：百万円)

| | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 増減額 |
|-------------------|------------------|------------------|-----|
| 売上高: | | | |
| 広告・課金事業 | 1,115 | 1,195 | 79 |
| ブロードバンド事業 | 663 | 640 | 23 |
| 合計(四半期連結損益計算書計上額) | 1,779 | 1,835 | 56 |
| セグメント利益(営業利益): | | | |
| 広告・課金事業 | 160 | 145 | 15 |
| ブロードバンド事業 | 72 | 92 | 20 |
| 調整額(管理部門の費用等) | 182 | 190 | 8 |
| 合計(四半期連結損益計算書計上額) | 50 | 47 | 2 |

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、事務所家賃及び管理部門に係る費用です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営の現状認識と見通し

これからも一層の発展が見込まれるインターネット業界において、既存の広告・課金事業、ブロードバンド事業共々、ユーザー視点に立った継続的なサービス品質向上活動による差別化戦略を推進しつつ、将来の成長基盤となる新規サービスの開発や事業領域を拡大させることが当社の目標であり課題となります。

新規サービス開発につきましては、既存のサービス基盤を最大限に活用しつつ、スマートフォン・タブレット等のモバイルインターネット端末向けサービスの拡充や、Facebook、Twitterの台頭に象徴されるソーシャルネットワークとの連携、融合を図るとともに、各々のサービスに最適なマネタイズ策を展開し、収益の極大化を目指します。

事業領域の拡大につきましては、インドネシアでのポイントプログラム事業や、フィリピンでのオフショア開発事業等、東南アジアを中心に海外展開を積極的に推進してまいります。

また、上記戦略実施に必要な不可欠なエンジニア体制や情報セキュリティ体制、人材育成、内部統制等の経営管理体制も継続的に強化してまいります。

安定した財務体質を支えに収益構造の改革をより強力に進めるほか、成長機会への投資として資金を有効に活用する所存です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 18,800,000 |
| 計 | 18,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|---------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,310,600 | 6,310,600 | 東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,310,600 | 6,310,600 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減 額(千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 | - | 6,310,600 | - | 3,237,979 | - | 1,888,710 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 800 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,309,400 | 63,094 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,310,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 63,094 | - |

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| エキサイト株式会社 | 東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階 | 800 | - | 800 | 0.01 |
| 計 | - | 800 | - | 800 | 0.01 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,007,766 | 1,061,751 |
| 売掛金 | 1,401,608 | 1,285,830 |
| 関係会社預け金 | 2,417,377 | 2,417,536 |
| 繰延税金資産 | 53,262 | 53,262 |
| その他 | 78,732 | 86,814 |
| 貸倒引当金 | 1,538 | 1,571 |
| 流動資産合計 | 4,957,208 | 4,903,624 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 131,939 | 140,757 |
| 無形固定資産 | 185,936 | 179,439 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,408,300 | 1,361,335 |
| その他 | 139,572 | 137,985 |
| 貸倒引当金 | 61,210 | 60,649 |
| 投資その他の資産合計 | 1,486,663 | 1,438,671 |
| 固定資産合計 | 1,804,539 | 1,758,868 |
| 資産合計 | 6,761,747 | 6,662,493 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 425,665 | 437,836 |
| 未払法人税等 | 29,662 | 12,085 |
| 賞与引当金 | 78,623 | 28,730 |
| その他 | 474,699 | 531,457 |
| 流動負債合計 | 1,008,651 | 1,010,109 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 30,789 | 36,234 |
| 固定負債合計 | 30,789 | 36,234 |
| 負債合計 | 1,039,440 | 1,046,344 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,237,979 | 3,237,979 |
| 資本剰余金 | 1,888,710 | 1,888,710 |
| 利益剰余金 | 522,698 | 422,012 |
| 自己株式 | 4,872 | 4,872 |
| 株主資本合計 | 5,644,516 | 5,543,830 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55,600 | 65,433 |
| 為替換算調整勘定 | 6,524 | 7,751 |
| その他の包括利益累計額合計 | 62,124 | 57,681 |
| 少数株主持分 | 15,666 | 14,636 |
| 純資産合計 | 5,722,307 | 5,616,148 |
| 負債純資産合計 | 6,761,747 | 6,662,493 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日) |
|--|---|---|
| 売上高 | 1,779,531 | 1,835,545 |
| 売上原価 | 869,512 | 861,617 |
| 売上総利益 | 910,019 | 973,928 |
| 販売費及び一般管理費 | 859,157 | 925,943 |
| 営業利益 | 50,862 | 47,985 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,550 | 1,300 |
| 受取配当金 | 3,336 | 2,629 |
| その他 | 350 | 699 |
| 営業外収益合計 | 5,238 | 4,629 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11 | 4 |
| 持分法による投資損失 | 15,206 | 51,044 |
| 為替差損 | 842 | 1,048 |
| その他 | 699 | 0 |
| 営業外費用合計 | 16,760 | 52,097 |
| 経常利益 | 39,340 | 516 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,100 | - |
| 特別損失合計 | 3,100 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 36,240 | 516 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,547 | 7,549 |
| 法人税等合計 | 1,547 | 7,549 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 () | 34,692 | 7,032 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 () | 1,212 | 992 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 33,479 | 6,039 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 34,692 | 7,032 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,140 | 9,833 |
| 為替換算調整勘定 | 514 | 435 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 14,748 |
| その他の包括利益合計 | 1,625 | 4,480 |
| 四半期包括利益 | 36,317 | 11,512 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 35,164 | 10,482 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,152 | 1,030 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

連結子会社以外の会社の借入に対し、債務保証を行っております。

| 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-------------------------|------------------------------|
| - | (株)EVENTIFY 37,800千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 22,964千円 | 38,257千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 94,593 | 1,500 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
 上記の1株当たり配当額は、株式分割前の金額となります。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 94,646 | 15 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-------------|---------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 広告・課金 事業 | ブロードバンド 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,115,570 | 663,961 | 1,779,531 | - | 1,779,531 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,115,570 | 663,961 | 1,779,531 | - | 1,779,531 |
| セグメント利益 | 160,556 | 72,567 | 233,124 | 182,262 | 50,862 |

(注)1.セグメント利益の調整額 182,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 182,262千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-------------|---------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 広告・課金 事業 | ブロードバンド 事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,195,058 | 640,486 | 1,835,545 | - | 1,835,545 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,195,058 | 640,486 | 1,835,545 | - | 1,835,545 |
| セグメント利益 | 145,480 | 92,850 | 238,330 | 190,345 | 47,985 |

(注)1.セグメント利益の調整額 190,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 190,345千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 5円31銭 | 0円96銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円) | 33,479 | 6,039 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円) | 33,479 | 6,039 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,306,800.00 | 6,309,742.00 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 5円31銭 | |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 2,536 | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要 | | |

- (注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の
期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり
四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存
在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

エキサイト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エキサイト株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。